

第5次関市行政改革大綱 **取組結果**

第5次行政改革大綱は、平成23～27年度までの5年間を実施期間とし、5つの推進の柱のもと58項目の計画で推進してきました。しかし、個々の取組項目に具体的な数値目標を設定していないものが多く、また評価方法にも課題があり、これらの課題を十分に検証し、すべての取組項目について見直しを行いたいと考え、計画期間を1年前倒しして終了し、次のとおり取組結果を報告します。

～ 取組項目の達成状況 ～

■取組項目数：58 項目中

達成：38 未達成：20 【達成率 65.5%】

1 大綱が目指す具体的な指標

【指標】

- (1) 職員数 平成27年度の職員数を733人とします。
- (2) 人件費の削減 計画期間の5年間において5億円を削減します。
- (3) 主な財政指標
 - ①財政力指数＝0.670 以下
 - ②経常収支比率＝90.0 以下
 - ③実質公債費率＝11.0 以下
 - ④将来負担比率＝46.0 以下

（※本大綱は一年前倒しによる期間短縮のため、指標をH26年度に置き換えます。）

【結果】

【職員数と人件費の推移】

（4/1日現在）

項目	H23	H24	H25	H26	判定
職員数	770人	761人	734人	723人	達成
人件費	46.03億円	46.14億円	42.91億円	42.91億円	(未確定)

※注1) 人件費は退職手当を除きます。

(※注2)

※注2) H26年度の人件費については、確定前のためH25年度値を暫定入力しています。また、「判定」については、確定次第、公表します。

【主な財政指標の推移】

（決算値）

項目	H23	H24	H25	H26 (※注3)	判定
①財政力指数	0.63	0.63	0.64	0.64	達成
②経常収支比率	88.8%	91.3%	89.2%	89.2%	達成
③実質公債比率	12.2%	10.9%	8.9%	8.9%	達成
④将来負担比率	10.2%	—	—	—	達成

※注3) H26年度は確定前のため、H25年度の実績値を表記しています。

※注4) H24、25年度の「将来負担比率」は、将来負担額よりも充当可能財源が大きいため、「—」（比率なし）となりました。

2 取組項目の主な結果

【5つの推進の柱】

（1）協働によるまちづくり ⇒ 9項目中（達成8、未達成1）

人口減少や高齢化、過疎化によって拡大する地域社会の課題を解決するため、「第30回全国豊かな海づくり大会」を成功に導いた市民の絆とふるさとへの愛着心を深めながら、市民と行政とがパートナーとして干恵を出し合い、役割と責任を分担してまちづくりに取り組んでいくという、協働の仕組みづくりを行い、実践的な活動を進めていきます。

No.1-1-1 「行政活動における協働」

目標（値）：自治基本条例の制定

☞取組結果≫平成26年12月に関市自治基本条例を制定

No.1-3-2 「文化会館の運営見直し」

目標（値）：指定管理者制度の導入

☞取組結果≫文化会館の指定管理者制度の導入

（2）歳入増加に向けた取組 ⇒ 12項目中（達成6、未達成6）

「利益を受けた市民が一定の負担もすべきである」という考え方により、課税、利用料金、減免制度の運用等を見直すとともに、滞納による収納率の低下の抑制、新たな自主財源の確保を図り、財政運営の安定性を維持すると同時に、新たな財政需要にも柔軟に対応していきます。

No.2-2-3 「適正な債権管理と効率的な回収対策の推進」

目標（値）：滞納繰越額を5年間で5%減

☞取組結果≫H23:2,048,854千円 H26:1,918,381千円 ▲130,473千円（6.4%減）

No.2-3-2 「ふるさと納税制度の推進」

目標（値）：ふるさと納税件数年間10件以上

☞取組結果≫4年間で289件（1,174万円の納税収入）

（3）歳出削減に向けた取組 ⇒ 17項目中（達成10、未達成7）

「市が保有すべきは必要不可欠な資産だけである」という考え方のもと、不用な施設や未利用地の処分を進めるとともに、保有する施設の管理や活用にあたっては、民間活力を導入するほか、効率的な運営による経費の抑制を図っていきます。

No.3-4-1 「保育所の統廃合と民営化」

目標（値）：日吉ヶ丘保育園の廃園とやまゆり東・西保育園の統合

☞取組結果≫日吉ヶ丘保育園の廃園、やまゆり東・西保育園の統合

No.3-5-2 「小・中学校の統合」

目標（値）：小・中学校の統合

☞取組結果≫洞戸中学校及び板取中学校を板取川中学校に再編（H28.4月開校）

☞取組結果≫武儀中学校及び上之保中学校を津保川中学校に再編（H28.4月開校）

（４）合理的な事業実施に向けた取組 ⇒ 6項目中（達成3、未達成3）

限られた貴重な財源を市民から託された市は、最大限効率的にそれを活用していくよう求められているため、民間経営感覚を取り入れた事業の推進などにより、経営全般にわたり節減・合理化を図っていきます。

No.4-2-1 「行政評価システムの有効利用」

目標（値）：行政評価・実施計画と予算編成事務との連動

☞取組結果≫行政評価、実施計画と予算編成事務を連動させ、財政運営の効率化を推進

No.4-2-3 「地域の実情に合わせた道路整備」

目標（値）：公共施設の計画的、効率的な維持管理

☞取組結果≫公平な基準に基づく施設の維持管理

（５）機能的な組織再編に向けた取組 ⇒ 14項目中（達成11、未達成3）

限られた経営資源のもとで、最大の効果を挙げようような経営型の組織への転換が必要となる中、社会経済情勢の変化や行政需要の多様化に対応した行政サービスを、総合的、機能的に提供できるような組織づくりを図っていきます。

No.5-3-1、5-3-2 「上、下水道事業の健全化」

目標（値）：料金の改定

☞取組結果≫水道料金の改定、下水道料金の改定

No.5-4-1、5-4-2 「関市社会福祉事業団、関市公共施設振興事業団の清算」

☞取組結果≫関市社会福祉事業団の清算、関市公共施設振興事業団の清算

3 総括

第5次行政改革大綱の成果としては、全58項目中、達成38項目、未達成20項目となり、達成率は65.5%となりました。これらの取組の中から、達成に伴い完了となった取組項目については、この計画をもって取組終了としますが、達成後も継続して取り組める項目については、引き続き所管課において取り組んでいきます。

また、未達成となっている取組項目については、中止・保留としている1項目以外の19項目において、引き続き目標達成に向けて取り組んでいきますが、その中から特に行財政改革として継続していく必要性が高い取組項目については、再度、取組の目標（値）や改革の方向性をはじめから見直し、平成27年度から始動する「せき行財政改革アクションプラン」の改革項目に改めて位置付けし、今後3年間をもって引き続き推進していきます。

平成27年3月
市長公室 秘書広報課
経営戦略室